

# アンケート調査結果

## 第五章 重要項目：施策認識

### 5.1 最近の施策についての認識度(図 5.1)

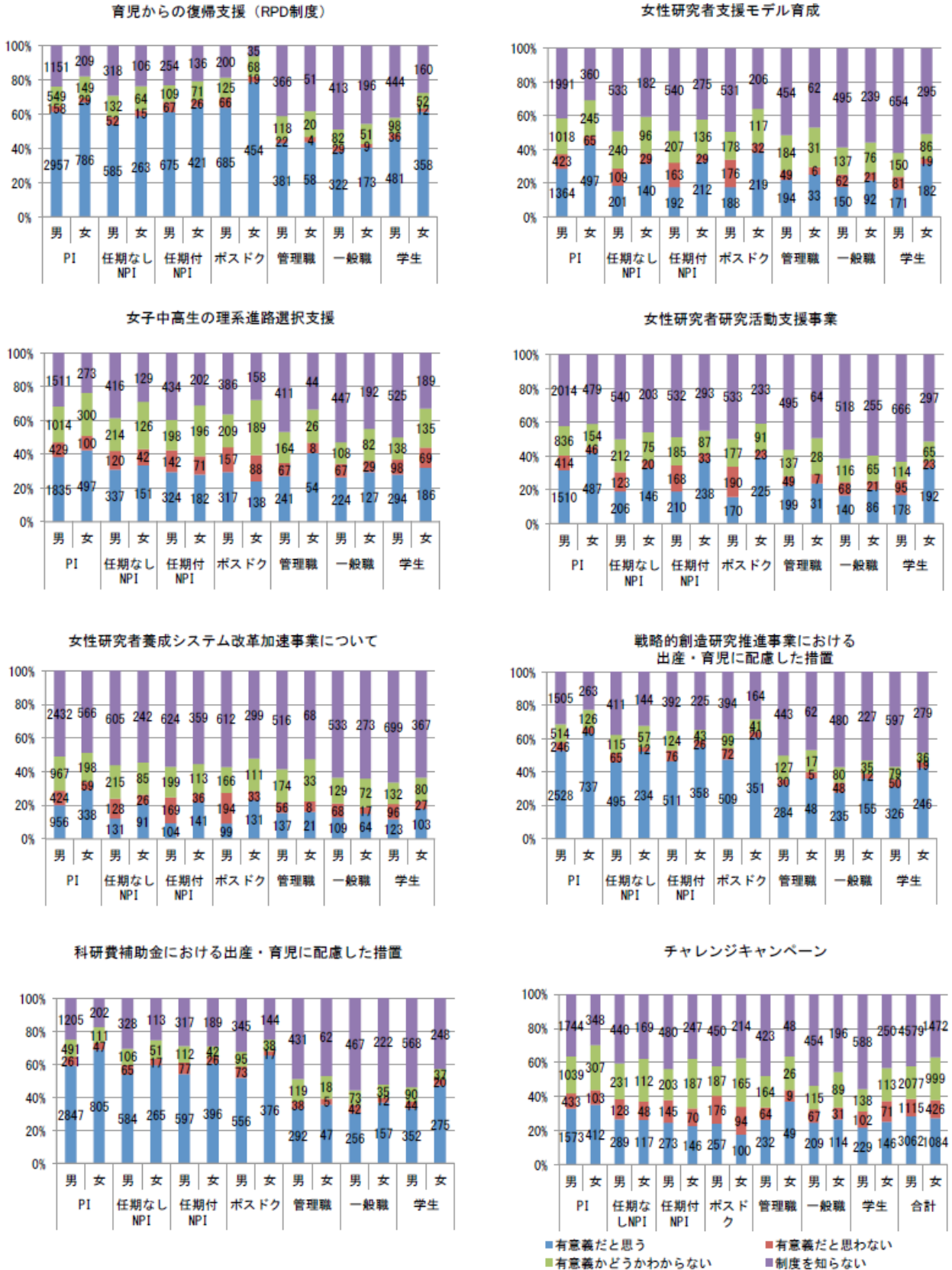


図 5.1 最近の施策に関する認知度

男女共同参画関連の最近の8施策に関する認知度を職域別にとらえたものが、図5.1である。

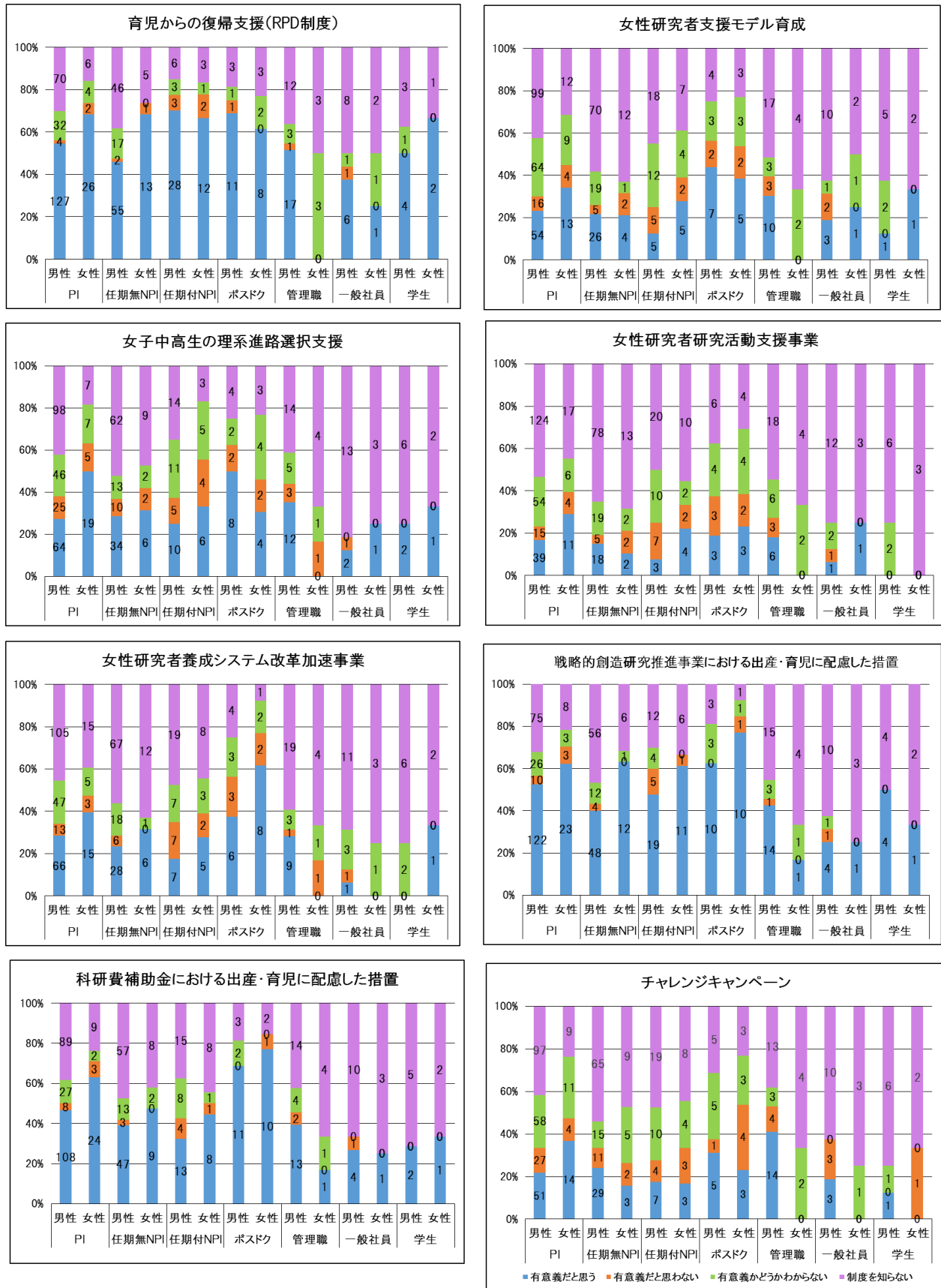


図5.1 最近の施策に関する認知度(水産学会)

8つの施策を順に見ると、①出産・育児からの復帰支援事業とは、日本学術振興会が子育て支援や学術研究分野における男女共同参画の観点から、優れた若手研究者が、出産・育児による研究中断後に復帰できるよう支援することを目的とした事業で「特別研究員-RPD」と呼ばれているものである。この事業については全体の55%が有意義であると回答している。②女性研究者支援モデル育成事業は、文部科学省が平成18年から始めた「女性研究者がその能力を最大限発揮できるようにするため、大学や公的研究機関を対象として、研究環境の整備や意識改革など、女性研究者が研究と出産・育児等の両立や、その能力を十分に発揮しつつ研究活動を行える仕組み等を構築するモデルとなる優れた取組を支援する」という科学技術振興調整費事業である。「有意義かどうか分からない」と「制度を知らない」を合わせて69%を占めており、周知の必要性が明らかである。③女子中高生の理系進路選択支援事業とは、当初は文部科学省、後には科学技術振興機構(JST)が第4期科学技術基本計画(指導的立場にある女子研究者、自然科学系の女子学生、研究職を目指す優秀な女性を増やすための取組を進める)と第3次男女共同参画基本計画(女子学生の理工系分野への進路選択を支援する)に基づいて行っている事業である。認知度は57%で、有意義と答えたのは30%にとどまっている。④女性研究者研究活動支援事業は、女性研究者がライフイベントと研究を両立するための環境整備を行う取組を支援している文部科学省の事業で、振興調整費廃止後の平成23年度から募集開始した女性研究者支援モデル育成の後継事業である。認知度は44%で、16%が有意義と答えた。⑤女性研究者養成システム改革加速事業とは、多様な人材の養成・確保および男女共同参画の推進の観点から、特に女性研究者の採用割合等が低い分野である、理学系・工学系・農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速するための文部科学省科学技術振興調整費事業であり、平成21年度と平成22年度のみ募集された事業である。採択機関は合計で12機関であるため、認知度の低いことが予想されるが、認知度は51%であり、27%が有意義と答えている。⑥戦略的創造研究推進事業における出産・育児に配慮した措置とは、JSTが平成19年度から「出産・育児等に当たって研究者が、研究の中断・延長することを可能としているほか、研究に参加する研究員が研究に復帰する際に支援をする制度」のことである。制度を知らないとの回答は全体で36%にとどまり、49%が有意義と答えているが、内訳をみると大学・研究機関以外の評価はあまり高くない。⑦科研費補助金における出産・育児に配慮した措置とは、平成15年度より科学研究費補助金においては、産前産後の休暇や育児休業を取得する研究者のために研究中断後の研究の再開を可能とする仕組みを導入するとともに、産前産後休暇や育児休業を取得していたために所定の応募時期に応募できなかった研究者を対象とする研究種目を設定し、さらに、平成21年度より、応募に際しての出産・育児等を考慮して、若手研究者向けの研究種目の年齢制限を37歳以下から39歳に緩和しているというものであり、対象は女性とは限らず、育児時間を取得した男性も対象となる。認知度は59.4%、有意義と答えたのは44.7%である。特にポストドクとPIに有意義と答えた割合が高い。⑧チャレンジキャンペーン;女子高校生・女子学生の理工系分野への選択とは、平成17年度より内閣府男女共同参画局において理工系のさまざまな分野で活躍する女性研究者・技術者を紹介するなど情報提供を行い、女子高校生・女子学生の理工系分野への進路選択支援を推進している事業である。多くの大学で取り組んでいる事業であるため、大規模アンケートでは62.9%と認知度が高かったが、水産学会では55.5%でやや低い。一方、有意義だと答えたのは大規模アンケートで25.4%に対し、水産学会では27.1%であった。

## 5.2 女性研究者採用の数値目標(図 5.2-4)

「女性研究者採用の数値目標」について、大規模アンケートでは、PI や NPI レベルでは男女ともに知っている、または見聞きしたことがある人が 4-5 割以上で、一般職や学生で 2-3 割という結果になっている。水産学会では任期無し NPI の女性、ポスドクの男女で割合が高く、一般職の女性の割合が低いがその他はあまり差がない。一方、取り組みへの認識は、男女間の認識の差がほとんどないが、反対意見が多い。男性 35%、女性 39%が「有意義である」または「拡大・推進すべき」と回答したのに対し、「あまり意義がない」または「弊害がある」との回答は男性 53%、女性 48%に上った。また、制度の方向性を認めつつも「改善すべき点がある」との回答は男女とも 12%であった。

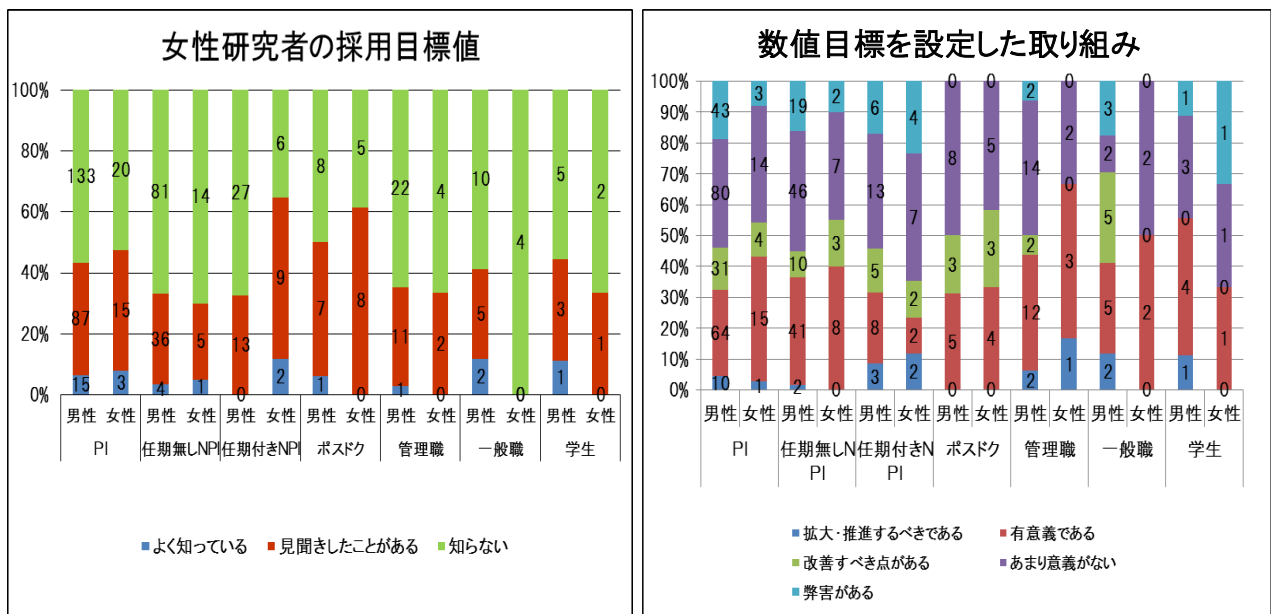
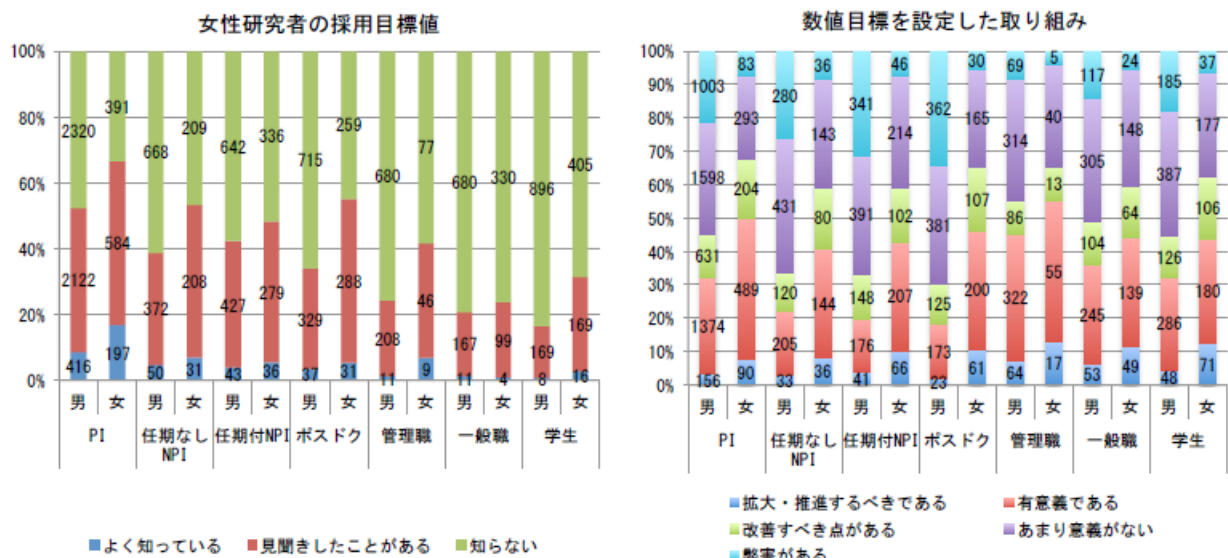


図 5.2 女性研究者の採用における数値目標の設定についての認知度と認識(上:全体/下:水産学会)

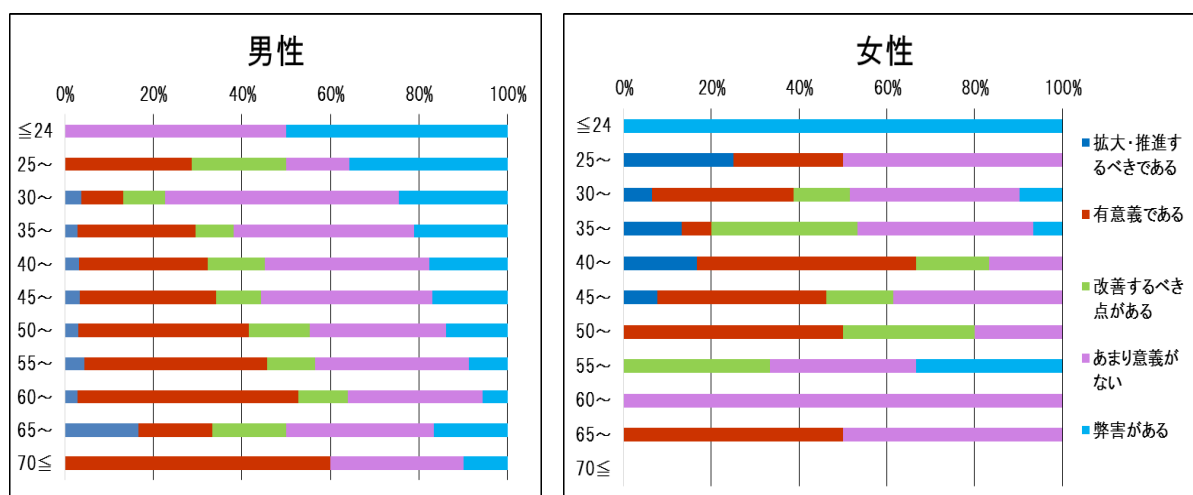
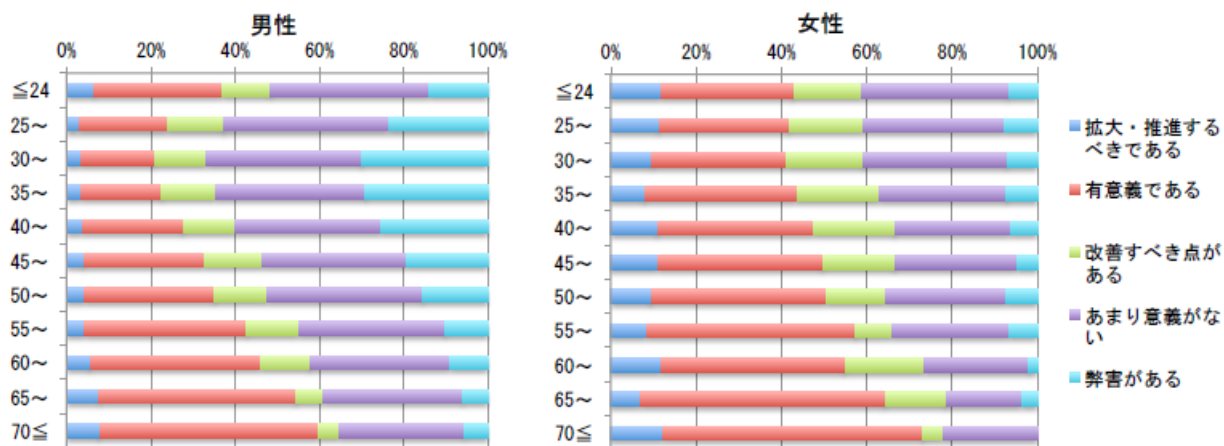


図 5.3 女性比率の数値目標について(年齢別)(上:全体/下:水産学会)

年齢階層別でみると、男性は、年齢が低いほど否定的認識を示す割合が高く、年齢が高くなるほど数値目標を肯定的に評価する割合が上昇する傾向がはっきり表れている。しかしながら、女性の方は、明確な相関がみられない。これに呼応して、職域別にみると男性では地位の高いほど肯定的意見が高くなる傾向が表れている。また、所属分野別でも、工学系・農学系で肯定的意見が多く、理学系では少なくなっている。これは、女性も同様に、肯定的意見を述べた割合は男性を上回っている。なお、回答数が少ないためか、専門分野別では明らかな相関は読み取れない。

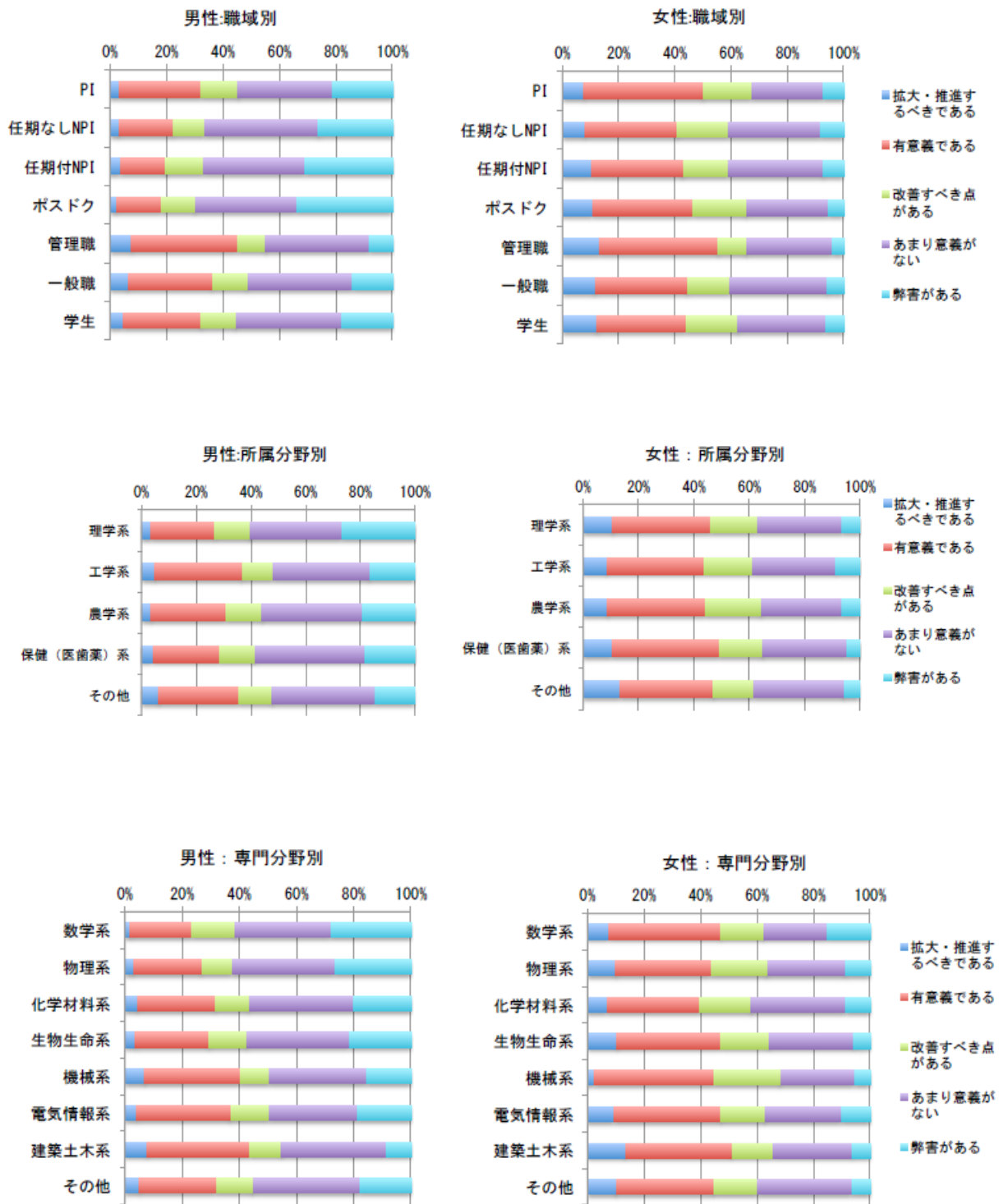


図 5.4 女性比率の数値目標について(職域別、所属分野別、専門分野別)

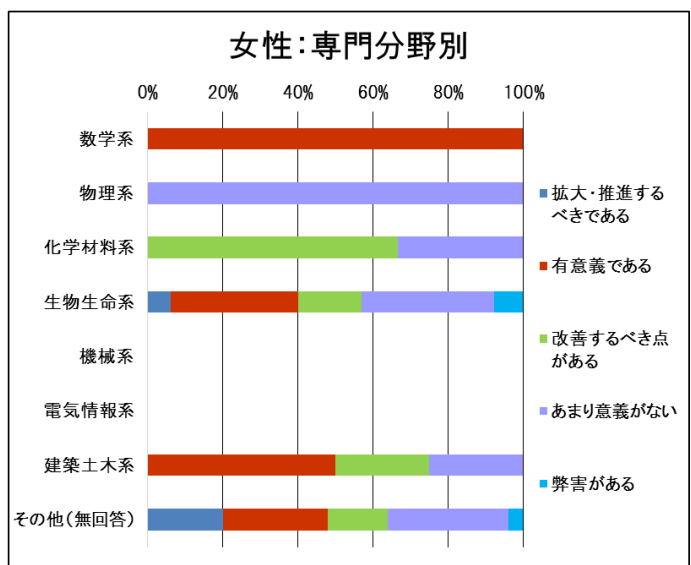
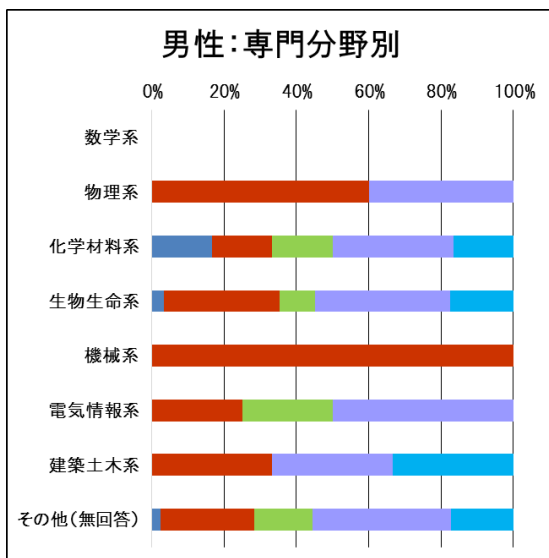
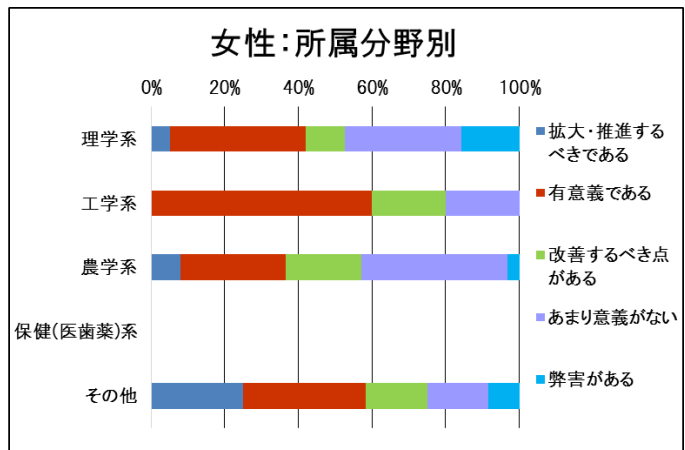
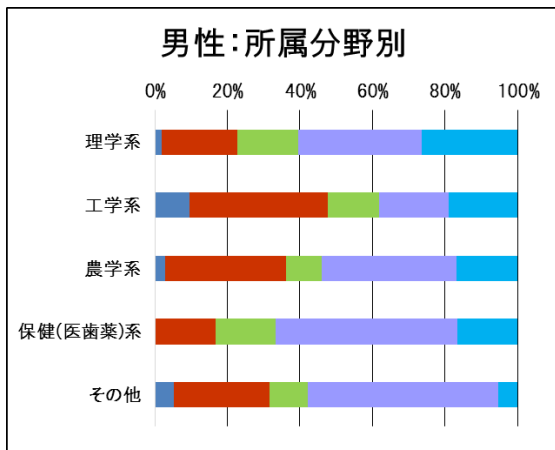
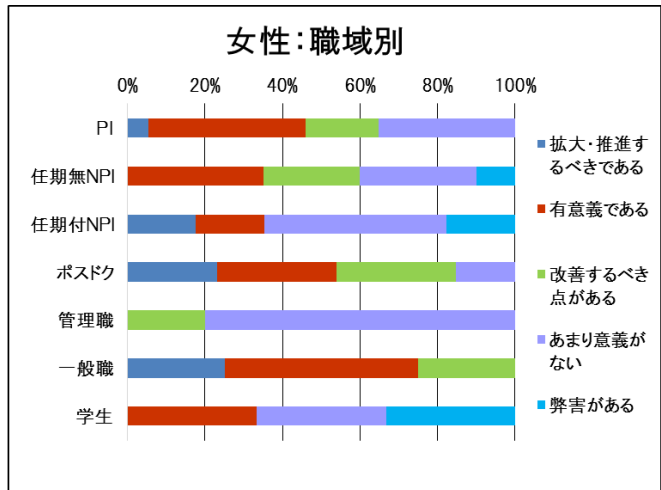
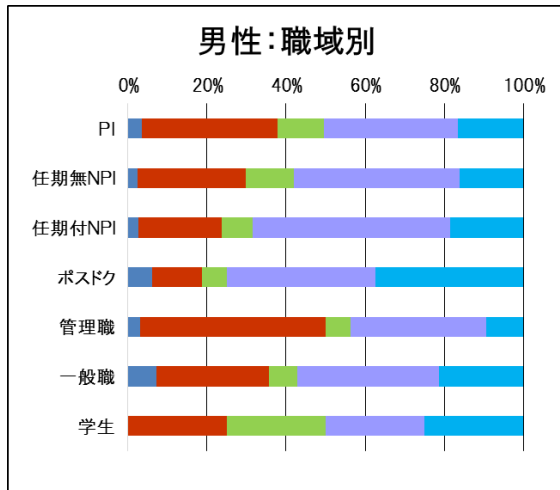


図 5.4 女性比率の数値目標について(職域別、所属分野別、専門分野別)(水産学会)



### 5.3 女性研究者採用の数値目標について認識が高い回答者からの評価(図 5.5-6)

「女性研究者採用の数値目標」の認知度について、「よく知っている」人は全体の 5%に留まり(大規模アンケートでは 6%)、知らないと答えた人は男性の 61%、女性の 54%に上った(大規模アンケートではそれぞれ 59%、49%)(図 1.99)。認知度の高いのは任期付きNPIの女性とポストクの男女という結果になっているが、大規模アンケートの結果とは異なっている。また、女性では、「よく知っている」人ほど「あまり意義がない」の割合が減って、「意義がある」の割合が増えているのは大規模アンケートと同じだが、それと同時に「弊害がある」と答えた割合が大規模アンケートより20ポイントほど高くなっている。逆に、男性で「よく知っている」人の中で「弊害がある」と答えた割合は30ポイントほど低くなっている。

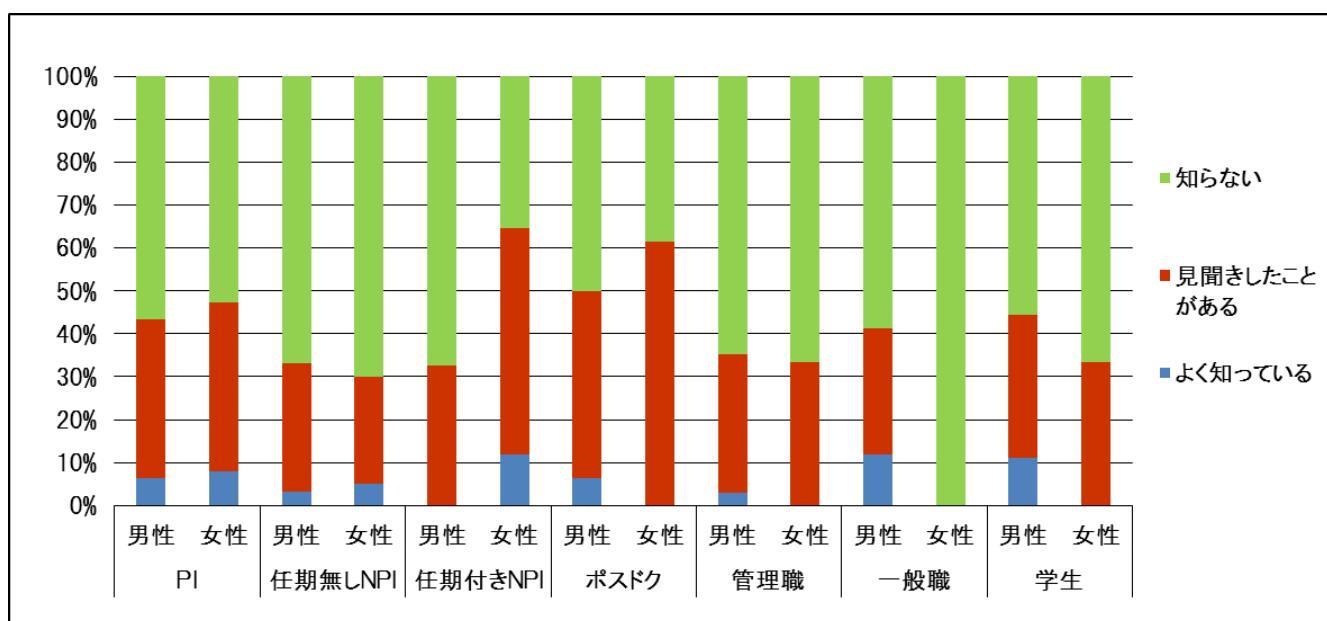
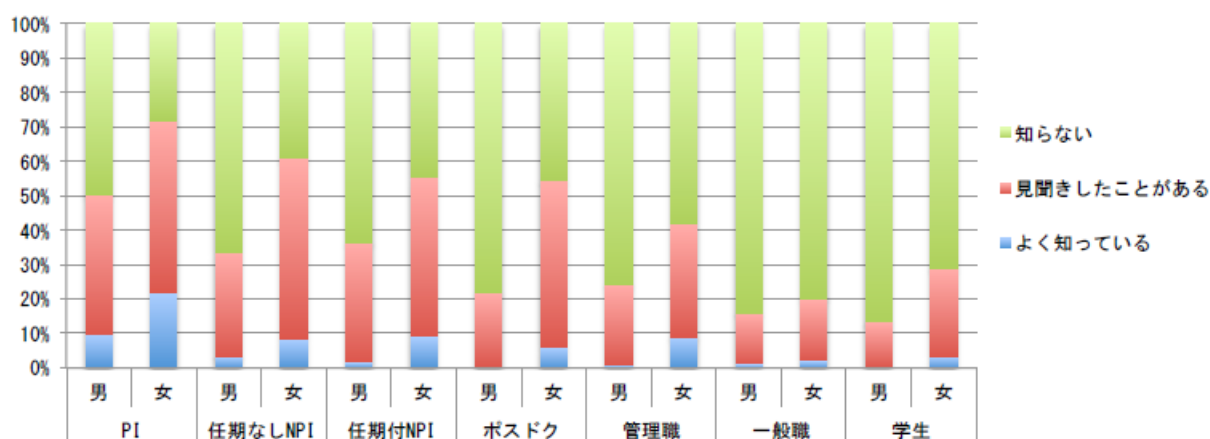


図 5.5 数値目標の認知度(職域別)(上:全体/下:水産学会)



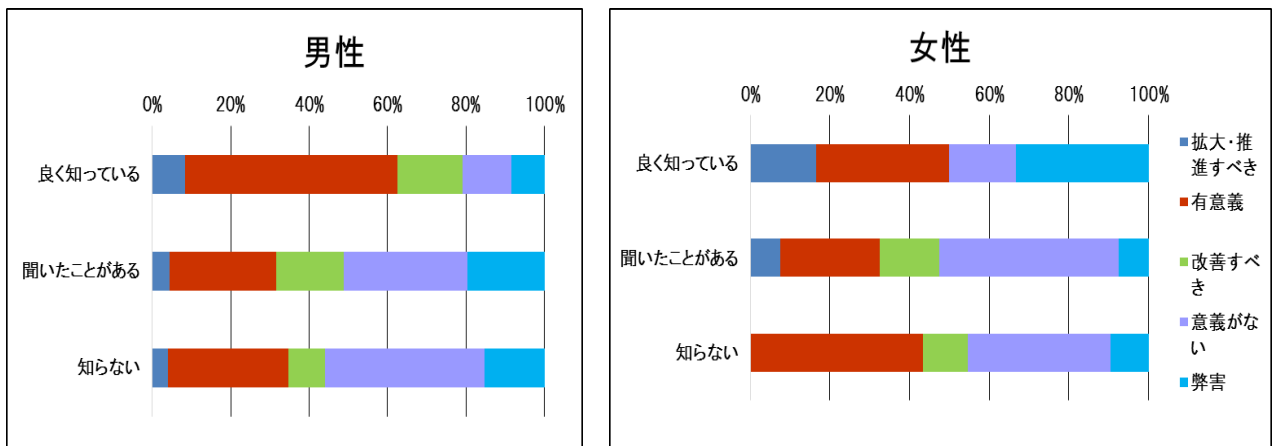
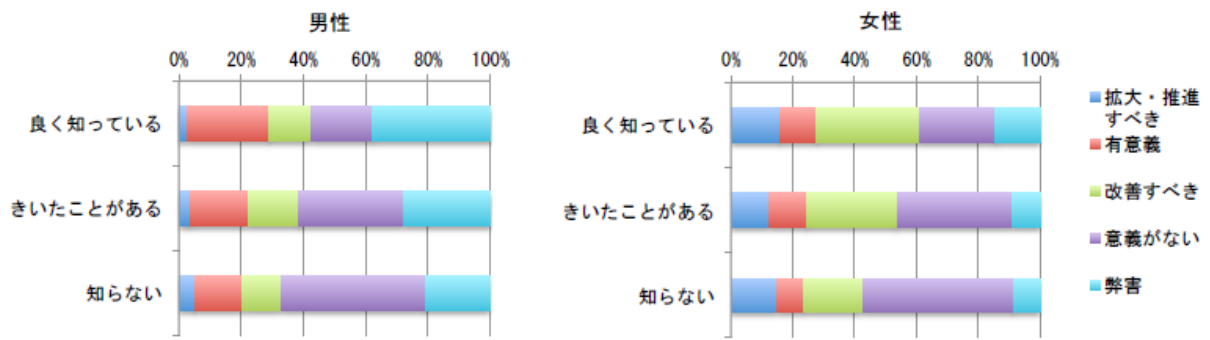


図 5.6 数値目標の認知度と意義への意識度との関係(上:全体/下:水産学会)

## 5.4 所属する機関の女性採用数値目標について(図 5.7-9)

各所属機関・企業の数値目標の有無については、大規模アンケートでPIの4人に1人が「ある」と回答するなど数値目標の導入が進んでいる様子が表れているが、水産学会ではPIでさえ、男性16%、女性5%しか「ある」と答えていない。一方、全体で52%が「わからない」と回答しており、認知度の低さが浮き彫りになっている。続いて数値目標が所属機関で公表されているかについては、さらに回答数が少なくなるため、傾向を論じ難いが、大規模アンケートの回答割合に比較すると、「はい」と答えた割合が若干低い。

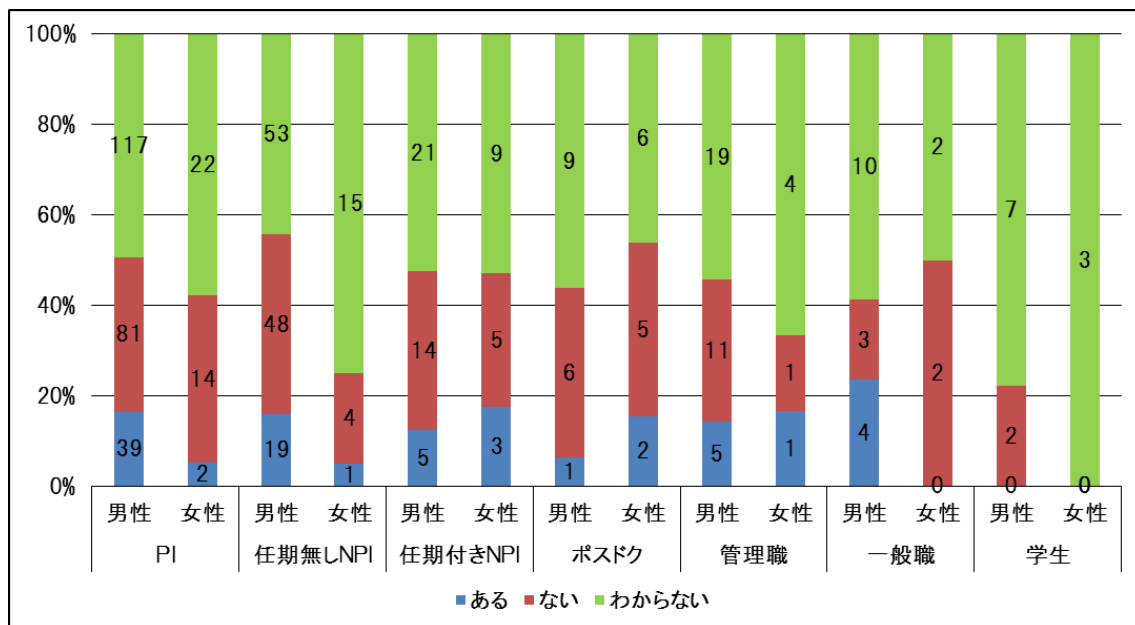
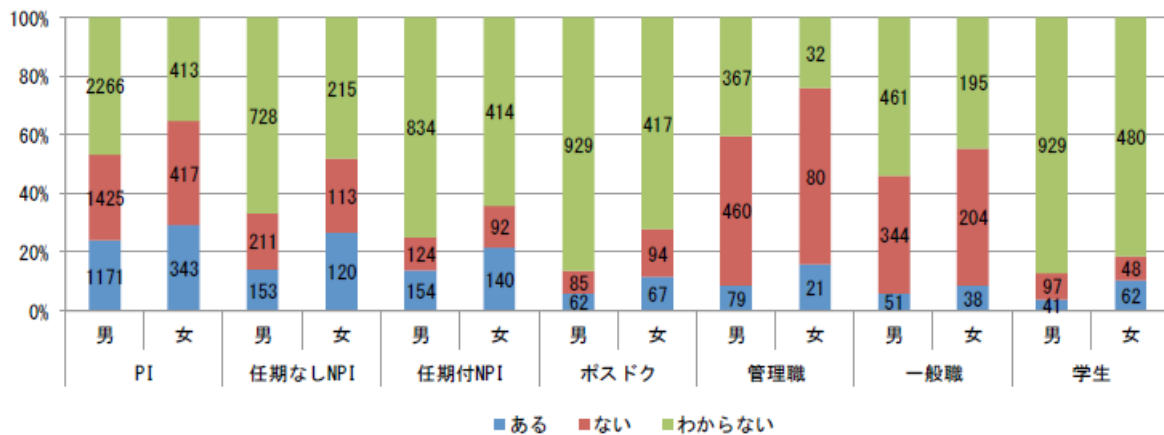


図 5.7 所属機関における女性採用数と目標の有無(上:全体/下:水産学会)

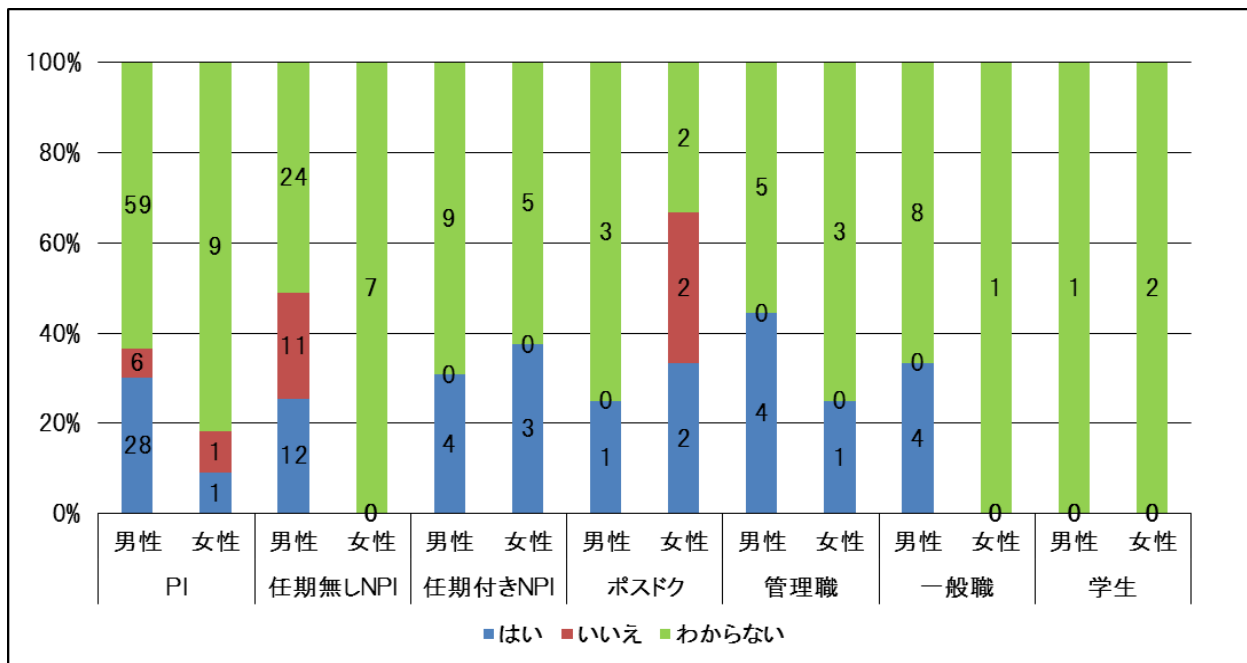
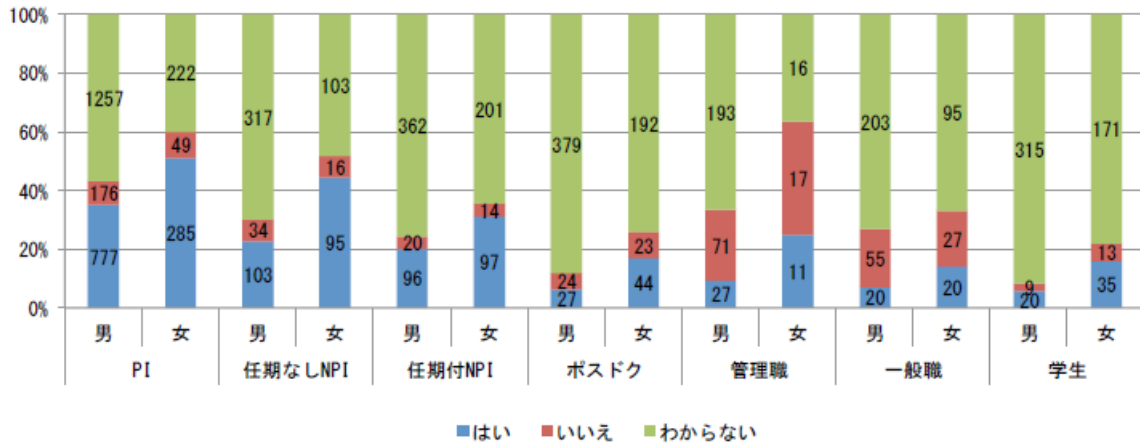


図 5.8 数値目標が公開されているか(数値目標有の場合:職域別)(上:全体/下:水産学会)

最後に、数値目標が「ない」と答えた人を対象とした数値目標を定めるべきか否かの見解についてであるが、性別・職域に関係なく、すべての階層で「定める必要はない」という否定的意見が「定めるべき」という肯定的意見を上回っており、全体では女性の78%、男性の77%が否定的であった。一方肯定的意見は、女性の任期付きNPIと男性の一般社員で高く、否定的意見は女性の任期無しNPIが高かった。未導入の機関で否定的意見が多いことでも、水産学会では制度への認知を進める必要があることが伺える。

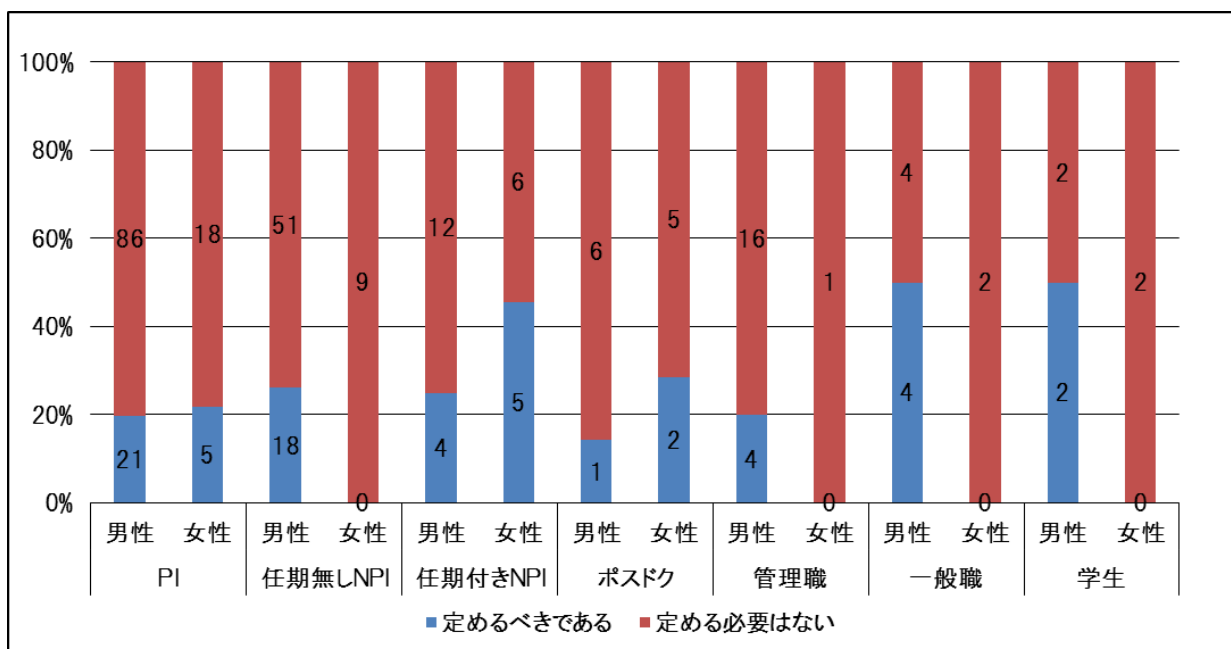
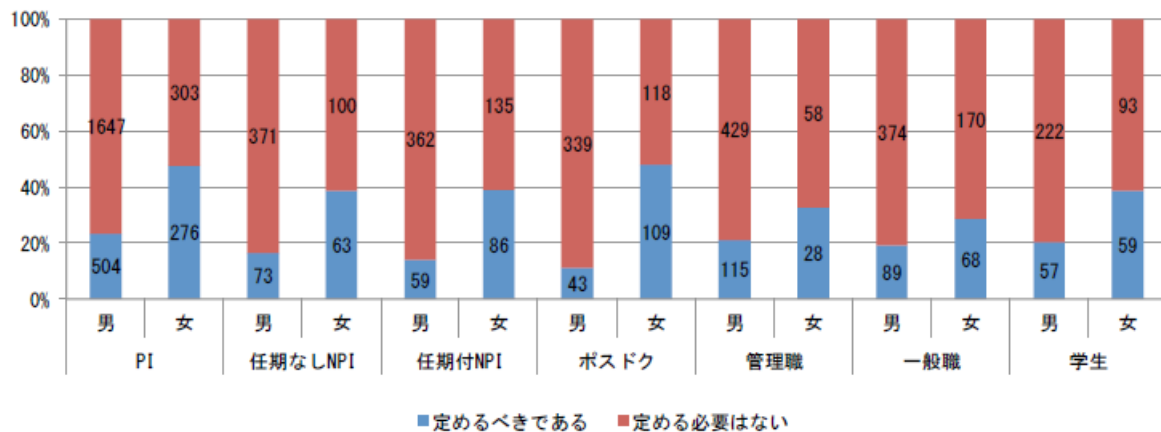


図 5.9 数値目標の必要性(所属機関に導入されていない場合)(職域別)(上:全体/下:水産学会)